

Ⅲ 参考資料

1 気候変動対策に関する取組

地球温暖化を防止するための取組（緩和策）や、既に現れている地球温暖化の影響を回避・軽減する取組（適応策）を推進する。

| 区分 | | 令和4年度の主な事業と予算額 |
|-----------------|--------------------------------------|---|
| 部門別の二酸化炭素削減対策 | 1 総合的な対策等に向けた調査 3,983万円 | <p>○脱炭素化に向けた戦略策定等 3,983万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 脱炭素化戦略推進事業費 3,000万円〔環境農政局〕 国の「地域脱炭素ロードマップ」等を踏まえ、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、県が行うべき総合的な対策の整理及び取りまとめのほか、その効果推計等を含めた戦略を策定するとともに、地域の脱炭素化を図るための神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けて、地域における取組内容に関する調査等を行う。 ・新 地域再エネ導入目標策定業務委託費 983万円〔環境農政局〕 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正に伴い、神奈川県地球温暖化対策計画に再エネの利用促進等に関する施策目標の追加が義務付けられたことから、その目標策定に必要となる、数値等に関する調査を実施する。 |
| | 2 産業部門 1億7,134万円 | <p>○事業活動における対策等 1億7,134万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 857万円〔環境農政局〕 中小規模事業者の省エネ対策への取組を支援するため、省エネに関する専門家による無料の省エネ診断を実施する。 ・新 中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助 1億4,661万円〔環境農政局〕 中小規模事業者のサプライチェーンの脱炭素化への取組を支援するため、省エネ診断で提案された設備の導入に対して補助する。 |
| | 3 業務部門 2,500万円 | <p>○建築物の省エネルギー化 2,500万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEB導入費補助 2,500万円〔産業労働局〕 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入に対して補助する。 |
| | 4 家庭部門 8,287万円 | <p>○脱炭素型のライフスタイルの促進 287万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 287万円〔環境農政局〕 家庭における省エネを推進するため、ガイドブックを作成し、家電量販店やホームセンター等と連携した普及啓発等を行う。 |
| | | <p>○住宅の省エネルギー化 8,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー自立型住宅促進事業費補助 8,000万円〔産業労働局〕 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。 |
| | 5 運輸部門 6億6,093万円 | <p>○環境負荷の少ない自動車等の利用促進 6億6,093万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 EV等導入促進事業費補助 5億7,350万円〔産業労働局〕 2030年度までに県内で販売される新車乗用車の全電動化（※）を目指し、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）の導入やEV等の充電設備の整備に対して補助する。また、EV等と建物間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。その際、EV等と併せてV2H設備を導入する場合に補助を増額する。 ※電動車：EV、燃料電池自動車（FCV）、PHV、ハイブリッド自動車（HV） ・燃料電池自動車等導入費補助 3,800万円〔産業労働局〕 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者によるFCV等の導入に対して補助する。 ・水素ステーション整備費補助 4,200万円〔産業労働局〕 FCVの普及に不可欠な水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合に補助を増額する。 |
| | 6 廃棄物部門 2,850万円 | <p>○廃棄物の排出抑制等の推進 2,850万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみ削減推進事業費（一部） 765万円〔環境農政局〕 「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、ワンウェイプラの削減、プラごみの再生利用の推進等に係る取組を行う。 ・循環型社会づくり推進事業費 190万円〔環境農政局〕 循環型社会づくり計画の目標の達成に向け、施策の柱である「資源循環の推進」及び「適正処理の推進」を図るため、廃プラスチック類等の資源循環の推進に係る普及啓発等を実施する。 |
| 部門横断的な二酸化炭素削減対策 | 7 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進 4億2,224万円 | <p>○再生可能エネルギー等の分散型電源の導入拡大 3億9,224万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型太陽光発電等導入費補助 3億1,320万円〔産業労働局〕 事業所への太陽光発電等の導入拡大を図るため、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電等を導入する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）を含む自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。 ・太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 4,850万円〔産業労働局〕 住宅への太陽光発電の導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。 |
| | | <p>○安定した分散型電源の導入拡大 3,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分散型エネルギーシステム導入費補助 3,000万円〔産業労働局〕 平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性（レジリエンス）向上を図るため、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。 |

| | | | |
|-------------|------------|---|--|
| 二酸化炭素削減対策 | 部門横断的な | 8 環境・エネルギー産業の振興 105万円 | ○エネルギー関連産業への参入促進等 105万円 ・スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 105万円〔産業労働局〕 エネルギー関連産業への中小企業の参入促進を図るための講座等を実施する。 |
| | | 9 脱炭素型のまちづくり 2,900万円 | ○地域における効率的なエネルギー利用の促進 2,900万円 ・ 新 V P P 形成促進事業費補助 2,100万円〔産業労働局〕 太陽光発電や蓄電池、E V等を高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで電力の需給バランスを保つ調整力として活用するバーチャル・パワー・プラント（V P P）を形成する事業に対して補助する。 |
| 吸収源対策 | | 10 森林等の整備・保全 16億1,545万円 | ○森林の整備・保全 16億1,545万円 ・水源林整備事業費 11億9,112万円〔環境農政局〕 公益的機能の高い森林を育成するため、確保した森林の整備及び管理を行うとともに、管理道を整備する。 |
| ガス対策 | その他 | 11 フロン類対策 210万円 | ○フロン排出抑制法等の適正運用の推進 210万円 ・フロン類充填回収事業者等への指導 40万円〔環境農政局〕 法律に基づき、フロン類充填回収事業者等の登録や立入検査の実施等を行う。 |
| 温暖化対策を支える取組 | | 12 地球温暖化対策教育 2,309万円 | ○学校教育等における環境教育の推進 2,309万円 ・環境学習推進事業費 642万円〔環境農政局〕 環境学習を推進するため、環境問題についての知識や経験を有する専門家を学校に派遣するほか、地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援を実施する。 ・次世代エネルギーパーク普及・啓発事業 1,587万円〔企業庁〕 再生可能エネルギーに対する理解増進を図ることを目的として、「あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク」の施設を中心に普及啓発を図る。 |
| | | 13 広域連携・国際環境協力 3億 631万円 | ○近隣自治体等と連携した温暖化対策や国際環境協力の推進 3億 631万円 ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 170万円〔環境農政局〕 九都県市が連携して、節電や地球温暖化防止に係るキャンペーン等を実施する。 ・（公財）地球環境戦略研究機関補助金 8,645万円〔環境農政局〕 |
| | | 1～13の計（緩和策） 34億 777万円 | |
| 14 適応策 | | | ○普及啓発等 1,614万円 ・一部 新 気候変動対策推進費 1,614万円〔環境農政局〕 気候変動に関する県民や事業者等の関心や理解を深めるため、小学生向けの動画学習教材や、脱炭素に関する県の取組等の情報を一元化した新たなポータルサイトの作成等を行う。 |
| | | | ○農業・林業・水産業 304万円 ・磯焼け・海藻緊急再生支援事業 248万円〔環境農政局〕 気候変動に伴う海洋環境の変化に対応し、県沿岸域の水産資源を再生させ、低下した漁業生産力の回復を図るため、磯焼けにより消失した藻場の再生を行う。 |
| | | | ○水環境・水資源 300万円 ・東京湾貧酸素水塊対策研究費 300万円〔環境農政局〕 東京湾で発生する貧酸素水塊の影響を緩和する対策等の研究を実施するとともに、シャコ等減少した水産資源回復のための対策を国に提案する。 |
| | | | ○自然災害 477億4,754万円 ・水防災戦略の推進 475億8,074万円〔くらし安全防災局、環境農政局、県土整備局、企業局〕 水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策を強化するため、水防災戦略を推進する。 |
| | | | ○健康 764万円 ・環境監視システム維持運営費 764万円〔環境農政局〕 大気環境測定局で収集したデータにより環境汚染の状況を常時把握するとともに、光化学スモッグ注意報発令等の緊急時措置を行う24時間稼働のシステムの運営等を行う。 |
| | | | ○都市生活 1億 376万円 ・交通安全施設整備費（補助事業） 3,376万円〔警察本部〕 災害が発生した場合においても安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機電源付加装置等を整備する。 |
| | | 14の計（適応策） 478億8,114万円 | |
| | | 1～14の計 512億8,891万円 | |
| 15 県の率先実行 | | | ○全庁的な取組 2億5,766万円 ・県有施設のL E D化工事 8,432万円 ・一部 新 全県有施設での再エネ電力100%化（一部の県有施設で実施）（※）－万円 ・ 新 公用車の電動化（E V 1台、P H V 2台、H V 9台） 3,358万円 |
| | 19億2,074万円 | ○各エネルギー管理者による主な取組 16億6,308万円 ・【知事部局】道路照明のL E D灯等への転換 1,806万円 ・【企業庁】浄水場の空調設備を省エネ型設備に更新 1,174万円 ・【警察本部】信号機のLED化（車両用2,982灯程度、歩行者用3,408灯程度） 9億8,633万円 | |
| | | ※ これまでの通常電力の予算の範囲内で対応予定のため、「－万円」としている。15の計 19億2,074万円 | |
| | | 合 計 532億 966万円 | |